

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973

上場取引所 大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川芳徳
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

TEL (072) 876-1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,713	14.6	1,111	1.7	1,130	3.1
16年9月中間期	6,731	10.3	1,130	122.0	1,167	123.2
17年3月期	14,341		2,432		2,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		滞在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	680	0.9	108 96		108 42	
16年9月中間期	686	131.8	112 86		111 15	
17年3月期	1,456		232 96		229 73	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 6,243,275株 16年9月中間期 6,081,357株 17年3月期 6,122,049株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	12 50	—
16年9月中間期	0 00	—
17年3月期	—	25 00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,622	12,003	68.1	1,917 99
16年9月中間期	17,003	10,595	62.3	1,742 82
17年3月期	17,251	11,445	66.3	1,830 70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 6,258,350株 16年9月中間期 6,079,250株 17年3月期 6,235,550株
期末自己株式数 17年9月中間期 141,650株 16年9月中間期 320,750株 17年3月期 164,450株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,000	2,520	1,480	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 236円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		580,741		715,102		678,679	
2. 受取手形		2,643,588		2,959,728		2,891,370	
3. 売掛金		2,543,233		2,998,570		2,974,125	
4. たな卸資産		2,717,464		2,282,097		2,031,976	
5. 繰延税金資産		79,465		98,981		124,344	
6. その他		141,789		93,281		118,077	
貸倒引当金		25,934		11,320		18,183	
流動資産合計		8,680,348	51.1	9,136,439	51.8	8,800,391	51.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,237,761		1,315,452		1,354,585	
(2) 機械及び装置		1,132,831		1,182,829		1,163,837	
(3) 土地	2	4,040,854		4,037,558		4,038,158	
(4) 建設仮勘定		4,000		9,566		2,111	
(5) その他		153,759		170,127		166,459	
有形固定資産合計		6,569,207		6,715,533		6,725,152	
2. 無形固定資産		18,171		24,427		25,218	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		697,965		783,600		695,845	
(2) 長期貸付金		850,000		800,000		825,000	
(3) 繰延税金資産		93,195		57,467		94,298	
(4) 前払年金費用		-		6,821		-	
(5) その他		111,837		121,329		106,055	
貸倒引当金		17,448		23,105		20,781	
投資その他の資産 合計		1,735,550		1,746,113		1,700,418	
固定資産合計		8,322,929	48.9	8,486,073	48.2	8,450,789	49.0
資産合計		17,003,278	100.0	17,622,513	100.0	17,251,180	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		948,339		963,425		866,483	
2. 買掛金		748,303		724,084		671,724	
3. 短期借入金		2,700,000		2,200,000		1,800,000	
4. 一年以上以内に返済予 定の長期借入金		369,996		173,010		358,008	
5. 未払金		194,356		229,934		266,756	
6. 未払法人税等		446,572		441,730		753,469	
7. 未払費用		169,146		186,322		184,168	
8. 賞与引当金		97,500		137,320		167,460	
9. その他		96,711		96,682		269,768	
流動負債合計		5,770,925	33.9	5,152,509	29.2	5,337,838	31.0
固定負債							
1. 長期借入金		173,010		-		-	
2. 退職給付引当金		18,833		-		10,417	
3. 役員退職慰労引当 金		445,470		463,310		453,830	
4. その他		-		3,267		3,675	
固定負債合計		637,313	3.8	466,577	2.7	467,923	2.7
負債合計		6,408,239	37.7	5,619,086	31.9	5,805,762	33.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,205,879	7.6	1,205,879	7.3	1,205,800	7.5
2. その他資本剰余金		-		1,233		1,078	
資本剰余金合計		1,205,879	7.1	1,207,113	6.9	1,206,957	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		128,430		128,430		128,430	
2. 任意積立金		7,204,381		8,402,687		7,204,381	
3. 中間(当期)未処 分利益		764,954		830,836		1,534,770	
利益剰余金合計		8,097,765	47.6	9,361,954	53.1	8,867,582	51.4
その他有価証券評価 差額金		173,512	1.0	223,971	1.3	172,343	1.0
自己株式		172,918	1.0	80,413	0.5	92,265	0.6
資本合計		10,595,039	62.3	12,003,426	68.1	11,445,418	66.3
負債・資本合計		17,003,278	100.0	17,622,513	100.0	17,251,180	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,731,555	100.0		7,713,005	100.0		14,341,986	100.0
売上原価			4,606,460	68.4		5,547,367	71.9		9,889,076	69.0
売上総利益			2,125,094	31.6		2,165,637	28.1		4,452,910	31.0
販売費及び一般管理 費	3		994,217	14.8		1,054,537	13.7		2,020,637	14.0
営業利益			1,130,876	16.8		1,111,100	14.4		2,432,273	17.0
営業外収益	1		47,192	0.7		28,809	0.4		78,248	0.5
営業外費用	2		10,756	0.2		9,179	0.1		32,861	0.2
経常利益			1,167,313	17.3		1,130,730	14.7		2,477,659	17.3
特別利益			5,350	0.1		9,500	0.1		15,177	0.1
特別損失			4,288	0.0		2,336	0.0		12,593	0.1
税引前中間(当 期)純利益			1,168,375	17.4		1,137,894	14.8		2,480,244	17.3
法人税、住民税及 び事業税	3	434,411			430,859			1,021,643		
法人税等調整額	3	47,594	482,006	7.2	26,774	457,633	6.0	2,414	1,024,058	7.1
中間(当期)純利 益			686,369	10.2		680,260	8.8		1,456,186	10.2
前期繰越利益			78,584			150,576			78,584	
中間(当期)未処 分利益			764,954			830,836			1,534,770	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率法によ りそれぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理することとしており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 なお、当中間会計期間末にお いて、年金資産の額が退職給付 債務に未認識数理計算上の差異 を加減した額を超えているた め、当該超過額を投資その他の 資産に「前払年金費用」として 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率法によ りそれぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理することとしており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下半期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税引前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

1株当たり配当金の内訳

	17年9月中間期 (中間配当)	16年9月中間期 (中間配当)	17年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	12 50	0 00	25 00
普通配当	12 50	0 00	22 00
記念配当	0 00	0 00	3 00

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,451千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>527,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	527,072	土地	294,121	合計	821,194	内容	金額(千円)	短期借入金	2,000,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	140,010	合計	2,444,006	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,611,631千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>488,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	488,753	土地	294,121	合計	782,875	内容	金額(千円)	短期借入金	1,500,000	一年以内に返済予定の長期借入金	140,010	合計	1,640,010	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,448,013千円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物	527,072																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	821,194																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	2,000,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																					
長期借入金	140,010																																																																					
合計	2,444,006																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	2,600,000千円																																																																					
差引額	400,000千円																																																																					
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物	488,753																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	782,875																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	1,500,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	140,010																																																																					
合計	1,640,010																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	2,200,000千円																																																																					
差引額	800,000千円																																																																					
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物	506,173																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	800,295																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	1,300,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																																																					
合計	1,592,008																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	1,800,000千円																																																																					
差引額	1,200,000千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,667千円 受取配当金 2,084千円 解約保険金収入 7,731千円 為替差益 25,756千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,090千円</p> <p>3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 181,932千円 無形固定資産 2,046千円 長期前払費用 378千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,458千円 受取配当金 3,221千円 為替差益 15,582千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,586千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 177,486千円 無形固定資産 2,709千円 長期前払費用 293千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,355千円 受取配当金 3,772千円 為替差益 40,787千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,185千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 374,385千円 無形固定資産 4,503千円 長期前払費用 672千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,742.82円	1株当たり純資産額 1,917.99円	1株当たり純資産額 1,830.70円
1株当たり中間純利益 金額 112.86円	1株当たり中間純利益 金額 108.96円	1株当たり当期純利益 金額 232.96円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 111.15円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 108.42円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 229.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	千円 686,369	680,260	1,456,186
普通株主に帰属しない金額	千円 -	-	30,000
(うち利益処分による取締役 賞与金の額)	千円 (-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	千円 686,369	680,260	1,426,186
普通株式の期中平均株式数	株 6,081,357	6,243,275	6,122,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円 -	-	-
普通株式増加数	株 93,553	31,107	86,135
(うち自己株式取得方式によ るストックオプション)	株 (93,553)	(31,107)	(86,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。